



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月1日

上場取引所 東

上場会社名 太陽ホールディングス株式会社
 コード番号 4626 URL http://www.taiyo-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 英志
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 稲垣 均 TEL 03-5999-1511 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	48,260	9.1	9,254	22.3	9,529	21.7	6,667	35.2
26年3月期	44,224	22.2	7,568	72.6	7,827	65.0	4,930	46.4

(注) 包括利益 27年3月期 10,199百万円 (26.1%) 26年3月期 8,090百万円 (43.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	264.05	—	16.7	15.9	19.2
26年3月期	193.83	—	12.8	15.3	17.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	61,241	41,312	63.8	1,703.14
26年3月期	58,369	42,655	69.6	1,596.45

(参考) 自己資本 27年3月期 39,073百万円 26年3月期 40,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,154	△2,835	△9,919	18,183
26年3月期	7,020	△3,839	2,350	20,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	75.00	—	45.00	120.00	3,052	61.9	7.9
27年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	2,186	34.1	5.5
28年3月期 (予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		36.1	

(注) 平成26年3月期の第2四半期末配当金の内訳は、普通配当45円、記念配当30円です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	26,700	7.8	5,300	11.4	5,300	8.6	3,600	7.9	156.92
通期	51,500	6.7	10,200	10.2	10,300	8.1	7,000	5.0	305.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 22「5. 連結財務諸表（7）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	27,464,000株	26年3月期	27,464,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,521,990株	26年3月期	2,026,110株
③ 期中平均株式数	27年3月期	25,249,372株	26年3月期	25,438,048株

(注) 自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式が含まれています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
(3) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	22
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	35
(開示の省略)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

製商品品目については以下の略語を使用しています。

略 語	内 容
PWB	プリント配線板
SR	ソルダーレジスト
PKG	半導体パッケージ
FPD	フラットパネル・ディスプレイ
PDP	プラズマディスプレイ・パネル

本短信は当期（平成26年4月1日から平成27年3月31日までの12ヶ月間）について記載しています。なお、四半期については以下の略語を使用しています。

略 語	内 容
第1四半期	第1四半期連結会計期間（4月1日～6月30日（3ヶ月間））
第2四半期	第2四半期連結会計期間（7月1日～9月30日（3ヶ月間））
第3四半期	第3四半期連結会計期間（10月1日～12月31日（3ヶ月間））
第4四半期	第4四半期連結会計期間（1月1日～3月31日（3ヶ月間））

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国経済は堅調な景況や個人消費の増加による着実な景気回復が続き、欧州経済においても景気の持ち直しの動きがみられる一方、中国経済は政府の景気支援策などを背景に製造業の景況感が一時的に回復したものの景気拡大の速度は鈍化しました。日本経済においては消費税増税後の落ち込みは薄れつつあり、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループの関連市場である電子部品業界については、スマートフォンやサーバー、車載関連部材の需要が堅調に推移しました。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は48,260百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

PWB用部材については、リジッド基板用部材やPKG基板用部材が堅調に推移したため販売数量は増加し、販売金額も為替の影響等により前年同期を上回る水準となりました。この結果、PWB用部材の売上高は44,475百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

PDP用部材を主体とするFPD用部材については、主要顧客のPDP事業からの撤退の影響により販売数量が減少しました。この結果、FPD用部材の売上高は1,976百万円（前年同期比56.6%減）となりました。

以上の結果、営業利益は9,254百万円（前年同期比22.3%増）、経常利益は9,529百万円（前年同期比21.7%増）となり、当期純利益は6,667百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

(製商品品目区分による販売実績)

当期における製商品品目別の販売実績は次のとおりです。

製商品品目の名称		前期実績 (百万円)	当期実績 (百万円)	前期比	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
PWB用 部材	リジッド基板用部材	29,235	33,539	4,304	14.7
	PKG基板用および フレキシブル基板用部材	7,965	9,844	1,878	23.6
	ビルドアップ基板用部材	1,025	1,091	65	6.4
FPD用 部材	PDP用部材	4,554	1,976	△2,577	△56.6
その他 関連商材	—	1,443	1,808	365	25.3
合 計		44,224	48,260	4,035	9.1

セグメントの業績は以下のとおりです。

① 日本

日本を構成する連結会社は生産販売子会社である太陽インキ製造株式会社です。

PKG基板用部材等の高機能品がスマートフォン関連部材を中心に堅調に推移したため販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は15,786百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は2,466百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

② 中国（含む香港）

中国を構成する連結会社は生産販売子会社である太陽油墨（蘇州）有限公司および永勝泰油墨（深圳）有限公司と主に華南市場向け営業活動を行う販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDおよび太陽油墨貿易（深圳）有限公司です。なお、永勝泰油墨（深圳）有限公司は永勝泰科技股份有限公司の子会社です。

PWB用部材は、前第1四半期連結会計期間において持分法により損益を取り込んでいた永勝泰油墨（深圳）有限公司の損益計算書を当第1四半期連結会計期間より連結したことに加え、車載やスマートフォン関連部材を中心に好調に推移したため販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は20,421百万円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は3,507百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

③ 台湾

台湾を構成する連結会社は生産販売子会社である台湾太陽油墨股份有限公司および永勝泰科技股份有限公司（その他 子会社3社）です。

PWB用部材は、前第1四半期連結会計期間において持分法により損益を取り込んでいた永勝泰科技股份有限公司（その他 子会社3社）の損益計算書を当第1四半期連結会計期間より連結したことに加え、車載、サーバー、スマートフォン関連部材の需要が好調に推移したため販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は9,614百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は1,763百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

④ 韓国

韓国を構成する連結会社は生産販売子会社である韓国タイヨウインキ株式会社です。

FPD用部材は主要顧客のPDP事業からの撤退の影響により販売数量、販売金額ともに前年同期を下回りました。一方で、利益率が高いPKG基板用部材は高機能なスマートフォン関連部材の需要が好調に推移したため利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は9,199百万円（前年同期比13.2%減）、セグメント利益は1,212百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

⑤ その他

その他を構成する連結会社はTAIYO AMERICA, INC. およびTAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDです。

TAIYO AMERICAにつきましては、輸出が好調に推移しました。

TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE)につきましては、車載関連部材市場の拡大により好調に推移しました。

この結果、売上高は4,140百万円（前年同期比17.5%増）、セグメント利益は555百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

(次期の連結業績の見通し)

次期の事業環境は、当社グループの関連市場である電子部品業界におきましてはスマートフォンやタブレット型端末といった小型情報端末やサーバー、車載関連部材の需要は好調を維持するものと見込んでいます。

このような状況の下、当社グループは営業力の強化、原材料の海外調達比率拡大、生産性の向上などに継続的に取り組み、さらに新製品の開発・販売も積極的に進め、シェア及び収益の拡大を図ります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成28年3月期 見通し	51,500	10,200	10,300	7,000	305.12
平成27年3月期 実績	48,260	9,254	9,529	6,667	264.05
増減率 (%)	6.7	10.2	8.1	5.0	15.6

(2) 財政状態に関する分析

a 資産、負債および純資産の状況

当期末における資産、負債および純資産の状況は次のとおりです。

	前期末 (百万円)	当期末 (百万円)	増減額 (百万円)	大口要因 (前期末との比較)
流動資産	37,798	37,942	144	現金及び預金約13億円の減少、受取手形及び売掛金約12億円の増加、商品及び製品約1億円の増加、前払費用約1億円の増加
固定資産	20,570	23,298	2,728	建設仮勘定約15億円の増加、建物及び構築物約4億円の増加、機械及び装置約4億円の増加、退職給付に係る資産約3億円の増加
資産合計	58,369	61,241	2,872	
負債合計	15,713	19,929	4,215	長期借入金約20億円の増加、未払金約6億円の増加、未払法人税等約6億円の増加、1年以内長期借入金約3億円の増加、繰延税金負債約4億円の増加
純資産合計	42,655	41,312	△1,343	自己株式取得により約92億円の減少、当期純利益約67億円の増加、為替換算調整勘定約30億円の増加、配当金の支払により約23億円の減少、会計方針の変更により利益剰余金約4億円の増加
負債純資産合計	58,369	61,241	2,872	

b キャッシュ・フローの状況

当期における連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

	当期金額 (百万円)	大口要因
営業活動による キャッシュ・フロー	9,154	税金等調整前当期純利益約99億円、減価償却費により約14億円の増加、法人税等の支払により約21億円の減少
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,835	有形固定資産の取得による支出で約27億円の減少、定期預金の預入による支出で約22億円の減少、定期預金の払戻による収入で約16億円の増加、投資有価証券の売却による収入で約7億円の増加
財務活動による キャッシュ・フロー	△9,919	自己株式の取得による支出で約92億円の減少、長期借入金の借入による収入で約66億円の増加、長期借入金の返済による支出で約49億円の減少、配当金の支払により約23億円の減少
現金及び現金同等物の増減額	△2,154	
現金及び現金同等物の期末残高	18,183	

c 指標のトレンド

キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	78.2	81.1	82.2	69.6	63.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	152.0	138.7	156.0	133.1	158.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,350.2	992.5	3,850.3	331.3	302.2

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- ② 株式時価総額は、当社の期末発行済株式数(自己株式を除く)×期末株価終値により算出しています。
- ③ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は現金による株主への利益還元を重要政策と位置付けており、継続的かつ安定的に高水準の利益還元を実施しています。株主資本配当率を目標指標とし、「連結決算を基準に株主資本配当率を中長期的に5%以上とすること」をめどとしています。

この方針に基づき、当第2四半期末の配当金につきましては1株当たり45円とさせていただきます。

当期末配当金につきましては既に公表しているとおり45円とする予定で、この旨を次回株主総会に付議いたします。これにより当期の年間の配当金は1株当たり90円となります。

併せて、当連結会計年度におきましては取締役会決議により9,200百万円の自己株式を取得しました。この結果、当連結会計年度を基準とする株主還元の額は11,377百万円になり、株主還元率170.6%、平成23年3月期から平成27年3月期までの5期累計における株主還元率は111.5%となります。なお、上記の計算では「株式付与E S O P信託」に係る自己株式の取得、配当金は除いています。

次期の配当につきましては、第2四半期末の配当金は1株当たり55円、期末配当金は55円、合わせて1株当たり年間110円、株主還元率36.1%を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開について影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

a 技術革新リスク

当社グループはPWB用部材、特にSRの製造販売に収入の大半を依存しています。革新的な技術発展により電子部品にPWBを使用しない方法、またはPWBの製造でSRを使用しない方法などが広範囲に適用された場合には、当社製品の需要が大幅に低下します。

特性、操作性、経済性の観点から、上記のような新技術が近い将来に突然、広範囲に採用される可能性は低いと考えられますが、当社自身もPWBに関する新しい工法の可能性を研究開発の重要課題として取り組んでいます。

b 特許に伴うリスク

当社グループは競争上の優位性を維持するため、開発する製品や技術について特許や知的財産権による保護に努めています。しかし、特許出願などに対し権利を付与されない場合や、第三者からの無効請求などがなされる場合などにより、当社グループの十分な権利保護が受けられない可能性があります。また、第三者の保有する知的財産権を当社グループが侵害した場合には、ロイヤルティや多額の損害賠償の支払いなどで当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

c 主要生産設備の罹災リスク

当社グループは日本および台湾、韓国、中国、アメリカに生産拠点を有しています。天災等によりいずれかの生産拠点が罹災し、製造に支障が出る場合には緊急的に他の生産拠点からの製造・供給に切り替える計画ですが、準備調整等は必要となりますので、その間事業に影響が生じます。

d 原材料等の調達に係るリスク

当社グループは多くの原材料を外部の原材料メーカーから調達しています。原材料メーカーの罹災や供給不足などにより、当社グループの生産に支障が出た場合、業績に影響が及ぶ可能性があります。

e 海外事業展開に係るカントリーリスク

当社グループは日本および台湾、韓国、中国、アメリカで生産活動を行っており、また販売においては、特に中国、台湾、韓国、ASEANなどアジア市場向けの販売が拡大しています。各地域におけるテロの発生およびその国の政情の悪化、経済状況の変動、地震や伝染病の発生、予期せぬ法律規制・税制の変更その他の様々なカントリーリスクによって、当社グループの事業戦略や業績に影響が及ぶ可能性があります。

f 為替変動リスク

当社の海外売上高比率は高く、一般に製品価格は外貨建てとなっていることが多いため、為替レートの変動により業績に影響が生じる可能性があります。当社の場合、円高は減収・減益の要因となります。

g 主要製品の価格変動によるリスク

PWBの製造は、アジア、特に中国への生産シフトが進んでおり、SRについて現地ローカル企業や日系企業を含め競合他社との価格競争が激化しています。また、PWBの価格競争に起因するSRの価格低下圧力があります。そのため、主要製品であるSRの価格は下落し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

h 製品需要の変動リスク

当社グループの主要製品の需要は、電子部品の市場動向に影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

i 売掛債権に係る信用リスク

当社グループは、数多くの顧客が存在し、特定の顧客への極端な債権の集中はありませんが、顧客の財政状態が悪化し不良債権等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

j 原材料価格の高騰に係るリスク

石油等市況の影響などから、一部の原材料価格が上昇し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは太陽ホールディングス株式会社（提出会社）、子会社16社およびその他の関係会社1社より構成され、事業はPWB用部材の製造販売を主なものとしています。

【当社および主要な連結子会社】

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
提出会社	太陽ホールディングス株式会社	太陽ホールディングスグループの経営戦略構築、子会社への経営指導、電子部品用化学品部材の研究開発
連結子会社	太陽インキ製造株式会社	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売
連結子会社	太陽油墨（蘇州）有限公司	
連結子会社	台湾太陽油墨股份有限公司	
連結子会社	永勝泰科技股份有限公司	
連結子会社	韓国タイヨウインキ株式会社	
連結子会社	TAIYO AMERICA, INC.	
連結子会社	TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の関係会社等からの仕入販売
連結子会社	太陽油墨貿易（深圳）有限公司	
連結子会社	TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD	

【非連結子会社】

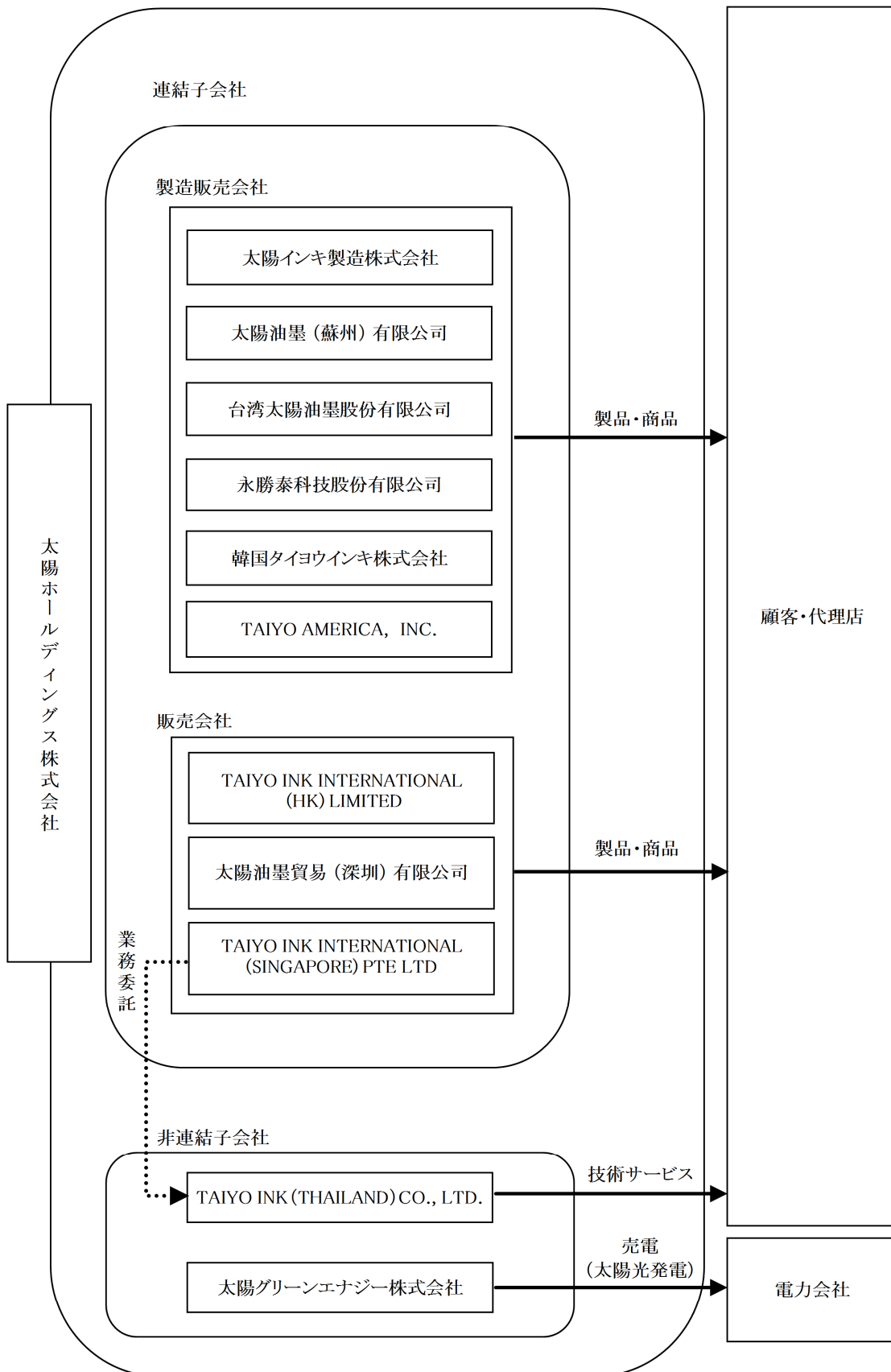
提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
非連結子会社	TAIYO INK (THAILAND) CO., LTD.	PWB用部材に関する技術サービス
非連結子会社	太陽グリーンエネルギー株式会社	自然エネルギー等による発電事業

【その他の関係会社】

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
その他の関係会社	株式会社 光 和	不動産および有価証券に対する投資

- (注) 1. 永勝泰科技股份有限公司の子会社のうち1社は平成27年2月20日付で清算手続きが完了しています。
 2. 太陽グリーンエネルギー株式会社については、当連結会計年度において新たに設立した非連結子会社です。

事業の系統図は下記のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業グループとして目指すべきことを以下の「経営理念」および「経営基本方針」に定めています。当社グループは経営理念の精神については不変に受け継ぎ、経営基本方針は長期的には環境と戦略の変化に併せて見直しを行いつつ、これらに則って発展を続ける所存です。

経営理念

我がグループの「あらゆる技術」を高め、革新的な製品をもって、夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、楽しい社会を実現します。

経営基本方針

1. 我がグループは利益を生み出し企業価値を高めることで、お客様・地域社会・株主及び従業員の幸福と繁栄に寄与します。
2. 我がグループは経営理念の達成にあたり法令遵守、環境保護、品質管理の徹底、社会貢献を含め企業の社会的責任を全うします。
3. 我がグループはグローバル体制を活用し、常に優れた製品とサービスの提供を行います。
4. 我がグループは常に従業員が挑戦し成長できる機会を生み出し、自ら目標を立て、その実現に向けて高い志を持つ集団を目指します。
5. 我がグループは「スピード&コミュニケーション」をキーワードに、グループ内各社の連携と全員のチームワークを活性化することで、企業総合力を高めます。
6. 我がグループは絶えず技術革新に努め、新製品や新事業を創造することで、楽しい社会の実現に貢献できるグローバル企業を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、主力製品であるSRの市場において世界第1位のシェアを有し、また、海外での売上比率が8割を超えることから、売上高や利益が、SR市場全体の動向、すなわち半導体が使用される最終製品の市場動向や、為替レートの変動といった外部要因の影響を大きく受ける事業構造となっています。

このような状況において当社グループが目標とすべきは、SR関連の製品については市場シェアの拡大、また、その他の製品についてはSRに続く利益の柱となるような新製品を継続的に生み出し、迅速に事業化する体制を構築することであり、そのための施策を着実に遂行することで、企業グループとして永続的に成長していくことができるものと考えています。

① 研究開発体制の整備

当社グループが継続的に新製品を生み出すためには、研究開発体制を整備することが重要な課題であると認識しています。時間軸を基準に、研究と開発の役割分担を整理し、製品化にとらわれない中長期的な研究に特化した研究チームを編成することで基礎研究力の向上を図るとともに、実用化に向けた新技術の開発や既存技術の応用を行う開発部門を設置し、基礎研究の成果を新製品の開発に結び付ける力を高めていきます。また、研究開発のための積極的な設備投資を行い、国内外の優秀な研究者・技術者の採用と育成にも、注力していきます。

② 新製品の迅速な事業化

当社グループでは、新製品の開発は、事業化により利益を獲得すること、すなわち、事業開発と同義であると認識しています。そこで、製品化のめどが立ったところで、営業部門・製造部門・開発部門から選抜した専属チームを立ち上げ、一定の責任と権限を付与して新製品の事業化に専念できる環境を構築することにより、製品化から事業化までの障壁を乗り越える力を高めていきます。

③ 自律型人材の育成

当社グループがSR市場におけるシェアを拡大しつつ、新規事業を継続的に創出して軌道に乗せ、企業グループとして永続的に成長していくためには、自ら目標を設定してその実現を楽しむような自律型人材を数多く育成することが肝要であると考えています。グループ会社間の人事ローテーションを活発にし、様々な国での様々な業務において困難と成功を体験させるとともに、国内外問わず優秀な人材をリーダーに登用して経営の実地経験を積ませることにより、自律型人材を育成し、ひいては、次代を担う経営者を育成していきます。

④ 為替リスク対策

当社グループ製品の販売価格は外貨建てとなることが多く、為替レートの変動が業績の変動につながりやすいため、為替リスク対策が重要な課題であると認識しています。

そこで、“地産地販”（「現地（各市場）で販売する製品は現地で生産する」という方針）を推し進めるとともに、原材料の現地調達比率を高めることにより、収入と支出の通貨の対応を図っていきます。また、これらの施策は同時に、顧客ニーズにあった製品の迅速な開発やオーダーリードタイムの短縮といった顧客対応力の強化や、原材料価格の低減、さらには原材料調達先の複数化による事業継続リスクの低減にも資するものとなります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,149	19,766
受取手形及び売掛金	※1 11,891	※1 13,111
有価証券	1	0
商品及び製品	2,227	2,348
仕掛品	319	291
原材料及び貯蔵品	1,841	1,886
未収消費税等	151	169
繰延税金資産	90	99
その他	399	609
貸倒引当金	△272	△341
流動資産合計	37,798	37,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 7,625	※2 8,014
機械装置及び運搬具(純額)	1,607	1,970
工具、器具及び備品(純額)	※2 656	※2 746
土地	4,237	4,342
建設仮勘定	248	1,791
有形固定資産合計	※3 14,375	※3 16,865
無形固定資産		
のれん	4,745	4,849
借地権	113	128
ソフトウェア	235	306
その他	49	43
無形固定資産合計	5,144	5,327
投資その他の資産		
投資有価証券	748	361
関係会社株式	19	39
長期貸付金	4	2
繰延税金資産	16	63
退職給付に係る資産	-	339
その他	263	300
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,050	1,106
固定資産合計	20,570	23,298
資産合計	58,369	61,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,433	5,661
短期借入金	534	729
1年内返済予定の長期借入金	-	340
未払金	1,394	2,032
未払法人税等	562	1,139
未払費用	239	313
繰延税金負債	286	403
賞与引当金	352	384
役員賞与引当金	61	3
その他	71	48
流動負債合計	8,936	11,056
固定負債		
役員退職慰労引当金	10	10
長期借入金	5,658	7,685
繰延税金負債	701	1,069
退職給付に係る負債	316	-
資産除去債務	54	55
株式給付引当金	-	42
その他	34	8
固定負債合計	6,776	8,872
負債合計	15,713	19,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	7,102	7,143
利益剰余金	32,257	36,997
自己株式	△5,373	△14,598
株主資本合計	40,120	35,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	110
為替換算調整勘定	328	3,332
退職給付に係る調整累計額	△74	△46
その他の包括利益累計額合計	489	3,396
少数株主持分	2,045	2,238
純資産合計	42,655	41,312
負債純資産合計	58,369	61,241

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	44,224	48,260
売上原価	28,348	28,865
売上総利益	15,875	19,394
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,307	※1, ※2 10,139
営業利益	7,568	9,254
営業外収益		
受取利息	103	113
受取配当金	46	13
補助金収入	-	4
為替差益	23	127
還付消費税等	-	27
持分法による投資利益	13	-
その他	112	89
営業外収益合計	299	376
営業外費用		
支払利息	32	30
自己株式取得費用	-	51
その他	7	19
営業外費用合計	40	101
経常利益	7,827	9,529
特別利益		
固定資産売却益	※3 59	※3 19
投資有価証券売却益	-	386
関係会社清算益	58	-
特別利益合計	118	406
特別損失		
固定資産売却損	-	※4 0
減損損失	※5 278	-
段階取得に係る差損	73	-
ゴルフ会員権評価損	-	14
その他	0	-
特別損失合計	352	15
税金等調整前当期純利益	7,593	9,920
法人税、住民税及び事業税	1,908	2,670
法人税等調整額	485	277
法人税等合計	2,393	2,947
少数株主損益調整前当期純利益	5,199	6,972
少数株主利益	269	305
当期純利益	4,930	6,667

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,199	6,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	△125
為替換算調整勘定	2,789	3,323
退職給付に係る調整額	-	29
その他の包括利益合計	2,890	3,227
包括利益	8,090	10,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,560	9,651
少数株主に係る包括利益	530	548

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,134	7,102	30,379	△5,372	38,243
当期変動額					
剰余金の配当			△3,052		△3,052
当期純利益			4,930		4,930
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,878	△0	1,877
当期末残高	6,134	7,102	32,257	△5,373	40,120

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	135	△2,173	—	△2,038	604	36,809
当期変動額						
剰余金の配当						△3,052
当期純利益						4,930
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	2,502	△74	2,528	1,440	3,968
当期変動額合計	100	2,502	△74	2,528	1,440	5,845
当期末残高	235	328	△74	489	2,045	42,655

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,134	7,102	32,257	△5,373	40,120
会計方針の変更による累積的影響額			362		362
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,134	7,102	32,619	△5,373	40,483
当期変動額					
剰余金の配当			△2,289		△2,289
当期純利益			6,667		6,667
自己株式の取得				△9,519	△9,519
自己株式の処分		41		294	336
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	41	4,377	△9,225	△4,806
当期末残高	6,134	7,143	36,997	△14,598	35,676

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	235	328	△74	489	2,045	42,655
会計方針の変更による累積的影響額						362
会計方針の変更を反映した当期首残高	235	328	△74	489	2,045	43,017
当期変動額						
剰余金の配当						△2,289
当期純利益						6,667
自己株式の取得						△9,519
自己株式の処分						336
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△125	3,003	28	2,907	193	3,100
当期変動額合計	△125	3,003	28	2,907	193	△1,705
当期末残高	110	3,332	△46	3,396	2,238	41,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,593	9,920
減価償却費	1,181	1,411
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△386
持分法による投資損益 (△は益)	△13	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	73	-
のれん償却額	168	253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△289	34
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	△44
受取利息及び受取配当金	△149	△126
支払利息	32	30
関係会社清算損益 (△は益)	△58	-
有形固定資産売却益	△59	△19
有形固定資産売却損	-	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△228	365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	722	274
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	137	△217
減損損失	278	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	△200	△579
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△334	30
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20	△21
ゴルフ会員権評価損	-	14
その他	△11	227
小計	8,849	11,175
利息及び配当金の受取額	148	120
利息の支払額	△21	△30
法人税等の支払額	△1,956	△2,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,020	9,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,284	△2,188
定期預金の払戻による収入	3,448	1,579
有形固定資産の取得による支出	△1,727	△2,710
有形固定資産の売却による収入	111	66
ソフトウェアの取得による支出	△142	△127
投資有価証券の売却による収入	14	652
非連結子会社株式取得による支出	-	△20
子会社株式の取得による支出	△1,927	△33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※1 △861	-
長期貸付けによる支出	△19	△30
長期貸付金の回収による収入	22	16
出資金の回収による収入	557	-
その他	△29	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,839	△2,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	0	1,808
短期借入金の返済による支出	-	△1,671
長期借入れによる収入	5,619	6,632
長期借入金の返済による支出	-	△4,925
自己株式の取得による支出	△0	△9,201
自己株式の売却による収入	-	17
配当金の支払額	△3,052	△2,289
少数株主への配当金の支払額	△215	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,350	△9,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,040	1,445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,571	△2,154
現金及び現金同等物の期首残高	13,766	20,338
現金及び現金同等物の期末残高	※2 20,338	※2 18,183

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……………14社

非連結子会社数………2社

当社の連結子会社は太陽インキ製造株式会社、太陽油墨（蘇州）有限公司、台湾太陽油墨股份有限公司、永勝泰科技股份有限公司、韓国タイヨウインキ株式会社、TAIYO AMERICA, INC.、TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED、太陽油墨貿易（深圳）有限公司、TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDです。

なお、永勝泰科技股份有限公司については傘下に関係会社5社を有していることにより、当社の連結子会社数は14社となっています。また、関係会社のうち1社は平成27年2月20日付で清算手続が完了しています。

非連結子会社はTAIYO INK (THAILAND) CO., LTD. 及び当連結会計年度において新たに設立した、太陽グリーンエナジー株式会社です。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

② 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽油墨（蘇州）有限公司、太陽油墨貿易（深圳）有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

また、連結子会社のうち、永勝泰科技股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な事項については、連結上必要な調整を行っています。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

③ 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、それぞれ連結当期純利益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しています。

④ 会計処理基準に関する事項

I 重要な資産の評価基準及び評価方法

i 有価証券

持分法非適用の非連結子会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

ii デリバティブ

時価法

iii たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

II 重要な減価償却資産の減価償却の方法

i 有形固定資産

建 物……主として定額法

建物以外……主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 3～8年

ii 無形固定資産

借地権……定額法

ソフトウェア（自社利用）……社内見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他……定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりです。

借地権 50年

ソフトウェア（自社利用） 5年

III 重要な引当金の計上基準

i 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ii 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社については、支給見込額基準により算出した金額を計上しています。

iii 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

iv 役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

なお、平成22年4月22日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されています。

役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給するものです。

v 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

IV 退職給付に係る会計処理の方法

i 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ii 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

V 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

VI のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年又は20年間の定額法により償却を行っています。

VII 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

VIII その他連結財務諸表作成のための重要な事項

i 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

ii 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

iii 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
外貨建借入金	在外子会社持分への投資
金利スワップ	長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）

c ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、在外子会社持分への投資に係る為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用する方針です。

d ヘッジ有効性評価の方法

在外子会社持分への投資については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎としてヘッジ有効性を評価しています。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が316百万円減少し、退職給付に係る資産が244百万円増加し、利益剰余金が362百万円増加しています。また、当連結会計年度末の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しています。

(8) 追加情報

(株式付与E S O P信託の会計処理について)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しています。

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、平成26年5月2日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しました。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から一括して取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の当社従業員の資格等級等に応じた当社株式を、在職時に無償で当社従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、当社従業員の負担はありません。

当該信託については、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として、貸借対照表に計上し、信託の損益を企業の損益として損益計算書に計上する方法(総額法)を適用しています。

なお、当連結会計年度末に株式付与E S O P信託口が所有する当社株式は、総額法を適用し、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は301百万円、株式数は98,760株です。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりです。

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、一部子会社の当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形	0百万円	0百万円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	7百万円
工具、器具及び備品	1	0

※3 有形固定資産に含まれる減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	21,024百万円	22,863百万円

4 輸出手形割引高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	25百万円	29百万円

5 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しています。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座借越極度額	6,500百万円	6,500百万円
借入実行残高	—	—
差引額	6,500	6,500

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
配送費	775百万円	951百万円
荷造梱包費	208	225
販売手数料	81	93
役員報酬	322	647
給料	1,671	1,912
賞与	242	293
賞与引当金繰入額	191	211
役員賞与引当金繰入額	44	5
支払手数料	559	683
減価償却費	276	347
試験研究費	1,078	1,566
旅費交通費	365	407
退職給付費用	106	146
のれん償却額	168	253
貸倒引当金繰入額	7	23

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,594百万円	2,213百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	9	8
工具、器具及び備品	－	0
土地	49	3

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
工具、器具及び備品	－	0

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
韓国タイヨウインキ株式会社	事業用資産	建物	124百万円
		機械及び装置	154百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っています。

前連結会計年度において、連結子会社である韓国タイヨウインキ株式会社における事業用資産の収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としています。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,464,000	—	—	27,464,000
自己株式				
普通株式 (注)	2,025,826	284	—	2,026,110

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,144	45	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,907	75	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,144	利益剰余金	45	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,464,000	—	—	27,464,000
自己株式				
普通株式(注)	2,026,110	2,606,180	110,300	4,521,990

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が保有する株式(当連結会計年度末98,760株)が含まれています。
2. 「株式付与E S O P信託」導入に伴い、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)へ自己株式104,500株を売却しております。当該影響は、普通株式の自己株式の増加104,500株、普通株式の自己株式数の減少104,500株として、上記株式数に含まれております。
3. 普通株式の自己株式の増加2,606,180株は、上記2.の記載の内容によるものの他、取締役会決議による自己株式の取得2,501,400株及び単元未満株式の買取280株です。
4. 普通株式の自己株式の減少110,300株は、上記2.の記載の内容によるものの他、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)保有の当社株式の交付5,650株及び売却90株並びに単元未満株式の買増請求60株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,144	45	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,149	45	平成26年9月30日	平成26年12月1日

- (注) 平成26年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,036	利益剰余金	45	平成27年3月31日	平成27年6月22日

- (注) 平成27年6月19日定時株主総会の決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産・負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに永勝泰科技股份有限公司他6社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

なお、当第3四半期連結会計期間において、永勝泰科技股份有限公司の子会社のうち1社を清算しています。

流動資産	4,998百万円
固定資産	413
のれん	3,330
流動負債	△1,359
固定負債	△118
少数株主持分	△1,943
評価差額金	△24
小計	5,297
支配獲得までの既取得価額	△2,668
支配獲得までの持分法評価額	△73
段階取得に係る差損	73
株式の取得価額	2,629
現金及び現金同等物	△1,767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	861

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	21,149百万円	19,776百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△810	△1,583
現金及び現金同等物	20,338	18,183

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル売建	3,339	△9	△9
	円買建	396	△5	△5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル売建	744	0	0
	円買建	38	△0	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(2) 金利関係

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金否認	3百万円	3百万円
退職給付に係る負債	85	—
未実現利益に対する繰延税金資産	96	100
繰越外国税額控除	72	47
賞与引当金繰入額否認	96	97
賞与分社会保険料否認	13	14
未払事業税否認	29	42
貸倒引当金繰入額否認	0	26
ゴルフ会員権評価損否認	10	14
株式給付引当金否認	—	13
繰越欠損金	50	13
減価償却超過額	34	29
資産除去債務	19	17
減損損失	65	74
その他	49	52
繰延税金資産小計	626	548
評価性引当額	△171	△132
繰延税金資産合計	455	415
繰延税金負債		
子会社の留保利益に係る繰延税金負債	1,082	1,480
技術開発準備金	57	23
減価償却費	19	23
その他有価証券評価差額金	129	52
退職給付に係る資産	—	115
その他	47	30
繰延税金負債合計	1,336	1,725
繰延税金負債の純額	881	1,309

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	90百万円	99百万円
固定資産—繰延税金資産	16	63
流動負債—繰延税金負債	286	403
固定負債—繰延税金負債	701	1,069

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.87%	35.52%
(調整)		
海外子会社との税率の差異	△14.75	△13.31
受取配当金の相殺に伴う税率の差異	0.95	0.85
外国税額控除に伴う税率の差異	△0.12	△0.10
海外子会社の留保利益に係る税金等調整額	2.86	3.67
交際費等の永久差異に伴う税率の差異	0.16	0.03
配当金源泉税損金不算入永久差異	5.53	4.89
のれん償却に係る税金等調整額	0.84	0.91
試験研究費等税額控除	△1.82	△2.57
評価性引当額	△0.92	△0.34
その他	0.92	0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.52	29.71

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.95%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.18%となります。

この税率の変更による影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、主としてPWB用SR等の製造・販売の単一事業であり、持株会社である当社の下、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「台湾」、「韓国」の4つを報告セグメントとしています。

なお、第1四半期連結会計期間より、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社6社)を取得し、連結の範囲に含めています。また、第3四半期連結会計期間において、永勝泰科技股份有限公司の子会社のうち1社を清算しています。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合 計
	日 本	中 国 (注1) (注4)	台 湾 (注4)	韓 国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,697	16,203	5,575	10,312	40,788	3,436	44,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,307	1,588	2,823	287	10,007	87	10,095
計	14,005	17,791	8,398	10,599	50,795	3,524	54,319
セグメント利益	1,906	2,617	1,427	1,073	7,024	453	7,477
セグメント資産	7,897	12,368	12,999	7,624	40,890	2,053	42,943
その他の項目							
減価償却費(注3)	242	210	193	203	849	15	864
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,266	275	171	443	2,156	10	2,167

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4. 第2四半期連結累計期間より、「台湾」及び「中国」セグメントにおいて、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社4社)の売上高及び営業利益を含んでいます。

また、永勝泰科技股份有限公司の子会社のうち1社は事業を営んでいないため、報告セグメントを構成していません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	前連結会計年度
報告セグメント計	7,024
「その他」の区分の利益	453
セグメント間取引消去	120
のれんの償却額	△168
事業セグメントに配分していない損益 (注)	133
その他の調整額	6
連結損益計算書の営業利益	7,568

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る損益です。

(単位: 百万円)

資 産	前連結会計年度
報告セグメント計	40,890
「その他」の区分の資産	2,053
セグメント間取引消去	△3,565
事業セグメントに配分していない資産 (注)	19,083
税効果組替	△93
連結貸借対照表の資産合計	58,369

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る資産です。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度
減価償却費	849	15	316	1,181
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,156	10	388	2,555

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係るものです。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、主としてPWB用SR等の製造・販売の単一事業であり、持株会社である当社の下、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「台湾」、「韓国」の4つを報告セグメントとしています。

なお、当連結会計年度において、永勝泰科技股份有限公司 (その他 子会社4社) の子会社のうち1社を清算しています。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合 計
	日 本	中 国 (注1) (注4)	台 湾 (注4)	韓 国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,410	18,837	7,141	8,835	44,225	4,034	48,260
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,375	1,583	2,472	363	10,795	106	10,901
計	15,786	20,421	9,614	9,199	55,021	4,140	59,161
セグメント利益	2,466	3,507	1,763	1,212	8,950	555	9,505
セグメント資産	12,617	15,079	14,682	8,612	50,992	2,419	53,411
その他の項目							
減価償却費(注3)	398	237	207	154	997	14	1,012
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	2,033	414	98	108	2,655	16	2,672

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4. 「台湾」及び「中国」セグメントにおいて、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社4社)の売上高及び営業利益を含んでいます。

また、永勝泰科技股份有限公司の子会社のうち1社は事業を営んでいないため、報告セグメントを構成していません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	当連結会計年度
報告セグメント計	8,950
「その他」の区分の利益	555
セグメント間取引消去	85
のれんの償却額	△253
事業セグメントに配分していない損益(注)	△65
その他の調整額	△17
連結損益計算書の営業利益	9,254

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益です。

(単位：百万円)

資 産	当連結会計年度
報告セグメント計	50,992
「その他」の区分の資産	2,419
セグメント間取引消去	△9,307
事業セグメントに配分していない資産(注)	17,141
税効果組替	△4
連結貸借対照表の資産合計	61,241

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る資産です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	997	14	399	1,411
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,655	16	649	3,321

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係るものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
5,885	18,525	5,215	10,764	3,832	44,224

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
9,156	1,571	1,946	1,546	155	14,375

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
5,916	21,860	6,090	9,861	4,530	48,260

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
11,003	2,012	2,024	1,642	182	16,865

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	中 国	台 湾	韓 国	その他	全社・消去	合 計
減損損失	—	—	—	278	—	—	278

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高は報告セグメントに配分していません。当該償却額は、のれんの償却額168百万円、未償却残高4,745百万円です。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高は報告セグメントに配分していません。当該償却額は、のれんの償却額253百万円、未償却残高4,849百万円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社 光和	26百万円	有価証券及び不動産に対する投資	被所有 直接 17.6	あり	株式の所有及び管理	自己株式の取得	9,195	—	—

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引、金融商品、退職給付関係、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 1,596円 45銭	1株当たり純資産額 1,703円 14銭
1株当たり当期純利益 193円 83銭	1株当たり当期純利益 264円 5銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	42,655	41,312
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,045	2,238
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,045)	(2,238)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	40,610	39,073
期末株式数 (株)	25,437,890	22,942,010

※ 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。(当連結会計年度 98,760株)

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,930	6,667
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,930	6,667
期中平均株式数 (株)	25,438,048	25,249,372

※ 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(当連結会計年度 84,474株)

(重要な後発事象)

株式交換契約の締結

当社は、平成27年4月20日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、中外化成株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の詳細につきましては、平成27年4月20日公表の「簡易株式交換による中外化成株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」をご参照ください。